

20章 第二次世界大戦

問題 (テキスト p 166 2003年 一橋大)

解説

【着眼点】

一橋大が2003年に戦中（日中戦争・太平洋戦争）を出題したのは、実に96年以来7年ぶりのことであった。しかも、第2問が経済政策、第3問が対外政策と2本立てである。本問は経済の方だが、そこはやはり、当時の緊迫した国際情勢、とくに戦争の進展状況を念頭において理解しておく必要がある。Aの史料が国家総動員法だというのは、見てすぐにわかるだろう。問題は、制定された1938（昭和13）年という年である。なぜこの年なのだろうか。

1938（昭和13）年、それは日本が「戦時総動員体制」へと確実に一步を踏み出していった、ターニング・ポイントとなる年である。前年（1937年）から始まった日中戦争が大きく影響しているので、そこから見ていくことにしよう。

【知識の整理】

●日中戦争の長期化と戦時統制経済

1937（昭和12）年7月7日、北京郊外の盧溝橋における日中両軍の衝突をきっかけに、「日中戦争」が始まった。日本は年末までに首都・南京を攻略したものの、蒋介石を主席とする国民政府も漢口から重慶に移って抗戦を続け、戦争は長期化し始める。そして1938（昭和13）年を迎えた（「国民政府を対手とせず」を始めとする一連の近衛声明がこの年に出されたことを頭に入れておこう）。

臨時軍事費が増大し、政府全支出に占める軍事費の割合も20%を超える中、求められたのは全面的な経済統制である。戦争開始直後の1937（昭和12）年9月には臨時資金調整法・輸出入品等臨時措置法が制定され、10月には戦時統制下での経済政策の立案に当たる企画院が創設された。そして、翌1938（昭和13）年4月、国家総動員法が制定される。労働力・賃金・物資・価格など経済活動に関するあらゆる統制の権限を政府に委ね、議会の承認を経ることなく勅令で扱えるとした法である。こうして、同時に議会で可決された電力（国家）管理法と合わせて、戦時統制経済体制が確立した（なお、第1条の条文には「戦時」の後に「戦争ニ準ズベキ事変ノ場合ヲ含ム以下之ニ同ジ」と但し書きがあった。日本は「日中戦争」において宣戦布告を行っていない。宣戦布告を行うと、国際法上において物資の輸入などの制約を受ける。当時、石油や鉄などの重要資源をアメリカに頼っていた日本は、あからさまに戦争とはいえないかったのである。それゆえ、「戦時」というあいまいな表記やねじれた但し書きが必要となつた）。

1939（昭和14）年には、国家総動員法に基づく各種統制が実施される。賃金統制令（3月）・国民徵用令（7月）などである。なお、これらの統制が「法」でなく「令」であることに注意してほしい。議会を通過した「法律」ではなく、「勅令」なのである。この後、砂糖・マッチの配給制（1940（昭和15）年6月）・米の配給制（1941（昭和16）年4月）など、国民の日常

生活は厳しく統制されていった。

戦時統制経済体制は、国内の産業構造にも影響を与えた。日用品の生産が制限されたため、中小企業（いわゆる町工場）は打撃を受けたが、その一方で、国策の軍需を担う財閥系企業は成長（というよりも膨張）し、経営の逼迫する中小企業を系列下に組み込んでいった。戦後の高度経済成長の申し子ともいえる「下請け」体制は、実は戦時に形成されたものだったのである。

いずれにせよ、日中戦争が長期化する中、国家総動員法が制定された1938（昭和13）年が、戦時統制の始まりの年であったことを、もう一度確認しておきたい。なお、労使協調主義の協調会を中心とする産業報国連盟の指導下に、各職場ごとに産業報国会が結成されたのも1938（昭和13）年である。

● 1930年代の農村と地主制

日中戦争の長期化は、農村や農業政策にも影響を与えた。1930年代の農村では、小作争議が激化していた。1920年代の慢性的不況の傷を、いまだ引きずっていたのである。とくに、1930（昭和5）年の昭和恐慌は、植民地米の圧迫とアメリカ向け生糸輸出のストップにより米と繭の価格が大暴落し、農村に大きなダメージを与えた。このことは承知の通りだろう。その影響を最も受けたのが、中小地主である（日本では地主制といっても大土地所有は発達せず、零細な地主が多かった）。彼らは自己防衛のため、小作地を取り上げて自ら耕作しようとした。資料集に1930年代の農家の推移に関する統計が載っていると思うので見ておいてほしい。自作農が増加しているが、これは中小地主が転身したことによる。また、小作農の数も増えているが、これは恐慌により都市の失業者が帰農したためである。一方で地主は小作地の引き上げを進めたから、少ないパイ（土地）を奪い合うという苛酷な状況が生じたのである。こうして、地主制が後退を見せる一方で、小作争議が多発した。

さて、日中戦争の開始、そして長期化である。「腹が減っては戦はできぬ」という言葉があるように、食糧供給の確保が大きな課題となった。農業生産を回復するには、小作争議を抑制し、耕作者の地位を向上させる必要があると考えた政府は、1938（昭和13）年、農地調整法を制定して自作農の創出に着手した。その結果、戦時に地主制はさらに後退していくのである（なお、農地調整法は戦後の第1次農地改革において法的な根拠とされる。結局は不成功に終わり、第2次農地改革では自作農創設特別措置法が制定されて、寄生地主制は解体された）。

● 新体制運動と大政翼賛会

1939（昭和14）年9月、ドイツ軍のポーランド侵攻によって第二次世界大戦の幕が切って落とされたが、その頃の日本国内はいささか意氣消沈気味であった。その直前に結ばれた電撃的な独ソ不可侵条約の調印に、軍部は自信と見通しを完全に失っており、近衛の後を継いだ平沼騏一郎首相は「欧州の天地は複雑怪奇なる新情勢」の言葉を残して退陣、「親英米派」の阿部信行（陸軍大将）が組閣した。続く米内光政（海軍大将）内閣とともに「欧州戦不介入」の方針を堅持、強硬派もこれも容認せざるを得ない状況であった。しかし、ドイツの快進撃が軍部を再び元気づける。「バスに乗り遅れるな」を合言葉に、日独伊の提携を強化し、日中戦争の局面打開のため東南アジアに進出しよう（ドイツによって占領されたフランス・オランダの

植民地をねらった) という「南進論」が盛り上がった。

こうした中、元首相の近衛文麿はナチスに倣った国民的な勢力の結集が必要と考え、枢密院議長の職を辞して新体制運動を展開した。多くの政党は解散して参加を表明、軍部もこれに呼応して米内内閣の倒閣に動き（畠俊六陸相の単独辞職）、そして1940（昭和15）年7月、第2次近衛内閣が成立した。

近衛内閣発足後の1940（昭和15）年10月、新体制運動の中核として大政翼賛会が結成される。首相を総裁、道府県知事を支部長とする官製の上意下達機関である。近衛は、本当はヒトラー率いるナチス党のような一大強力政党をめざしていた。しかし、内部での各勢力の利害対立が激しく、思惑とは違ってこのような組織となったというのが実情のようである。傘下には大日本婦人会・大日本青少年団などあらゆる団体が置かれた。産業報国会も大日本産業報国会に改組され、労働組合はすべて解散となった。また、部落会・町内会・隣組が組織され、国民生活の最末端が網の目に組み込まれた。こうして、戦争遂行のために国民を総動員する体制が作り上げられたのである。

【解答のポイント】

問1

法律名=国家総動員法、中心官庁=企画院

特徴=戦時における人的・物的資源の運用⇒議会の承認なしに勅令で行える

問2

法律名=国民徵用令・価格等統制令など *賃金統制令も可

背景=日中戦争の長期化⇒軍需生産が最優先に

影響=日用品の生産制限、統制の強化（配給制・切符制など）

問3

首相=近衛文麿、組織=大政翼賛会

特質=首相を総裁とする上意下達機関⇒町内会・隣組などを下部組織に組み込む

役割=国民生活を末端まで統制・利用することが可能に

問4

①中小企業=民需生産の制限から整理が進む

⇒国策（軍需）に協力する財閥系企業の系列下に（=下請け化）

②産業報国会（1938年）=半官半民の協調会の指導下に職場ごとに組織

⇒大政翼賛会の傘下に大日本産業報国会が結成され、労働組合はすべて解散（1940年）

③戦争の長期化から、食糧確保の必要性が高まる

⇒農地調整法（1938年）=自作農の創出／地主制の後退

解答例

問1 国家総動員法・企画院。この法律により、政府は戦時における人的・物的資源の運用を議会の承認を経ることなく勅令によって行えるようになった。問2 国民徵用令・価格等統制令。日中戦争が長期化する中、軍需生産が最優先とされて日用品などの生産は制限され、物資の不足が進むと切符制が行われるなど統制は強化された。

問3 近衛文麿・大政翼賛会。首相を総裁、町内会・隣組などを下部組織とする上意下達機関を作り、戦争遂行のため国民を末端まで統制・利用することを可能にした。

問4 ①民需生産の制限のために中小企業の整理が進む一方で、財閥系企業は軍需生産に力を入れ国策に協力した。②半官半民の協調会の下に職場ごとに産業報国会が組織され、新体制運動で労働組合はすべて解散させられた。③激化する小作争議への対策と戦時下の食糧確保の観点から政府は耕作者の地位向上が必要と考え、農地調整法など自作農の創設に着手したため地主制が後退した。

(400字)

添削課題 (テキスト p 167 ニ会オリジナル)

解説

【着眼点】

日本が「日中戦争」に突入した事情、および「戦争」を「事変」と呼称した事情が問われている。しかし、「戦争」と「事変」の厳密な定義はここでは必要ないし、「事変」の方が「やわらげた」または「弱い」意味であることが捉えられていればよい。設問では日本の対外貿易の資料が与えられているが、この資料から中国進出の事情と「事変」として処理しようとした事情が推察できるかどうかが、出題のねらいとなっている。

【知識の整理】

グラフに示された時期の対外関係および経済の主な出来事は以下の通りである。

1928（昭和3）年	4月	蒋介石北伐再開
	6月	第2次山東出兵 張作霖爆殺事件
1929（昭和4）年	7月	浜口内閣成立
	10月	ニューヨーク株式暴落、世界恐慌開始
1930（昭和5）年	1月	金解禁
	4月	ロンドン海軍軍縮条約調印
1931（昭和6）年	4月	第2次若槻礼次郎内閣成立
	9月	満州事変勃発、イギリス金本位停止
	12月	犬養毅内閣成立、金輸出再禁止
1932（昭和7）年	3月	満州国建国
	5月	斎藤実内閣成立
	9月	満州国承認
1933（昭和8）年	3月	国際連盟脱退通告（この年より重化学工業の発達顯著）
1934（昭和9）年	7月	岡田啓介内閣成立
	12月	政府、ワシントン海軍軍縮条約廃棄を通告
1935（昭和10）年	11月	河北省に冀東防共自治政府成立（この年綿布輸出最高）
1936（昭和11）年	1月	ロンドン軍縮会議脱退
	3月	広田弘毅内閣成立
	11月	日独防共協定調印
1937（昭和12）年	2月	林銑十郎内閣成立
	6月	第1次近衛文麿内閣成立
	7月	盧溝橋事件
1938（昭和13）年	1月	「国民政府を対手とせず」声明
	4月	国家総動員法公布

●山東出兵・世界恐慌と対中国貿易

山東出兵に始まる田中義一内閣の強硬な外交政策の結果、日貨排斥運動は中国全土から東南アジアにまで広まり、中国貿易額に占める日本の比率の年々の低下と在華紡の操業停止の危機をもたらした。当時、アメリカ・イギリス・フランスは相次いで中国の関税自主権を認めるとともに国民政府を正式に承認したため、日本は対中国関係において孤立し、後を引き継いだ浜口雄幸内閣にとっては、中国情勢の転換と、山東出兵と公債増発で窮迫した財政の再建が急務であった。

浜口内閣は、緊縮財政・金解禁・ロンドン海軍軍縮会議参加といった一連の政策とともに悪化した対中国関係の改善をはかり、1930（昭和5）年5月、中国との関税協定に調印し、中国の関税自主権を認め（日本の対中国輸出総額の4割を占める綿製品・水産物などの重要輸出品については3年間の協定税率を適用）、一時的に日中関係は好転した。

一方、1929（昭和4）年10月のニューヨーク株式市場の暴落に端を発した世界恐慌は資本主義諸国に波及し、日本のアメリカへの生糸輸出は激減し、また銀価格の下落は銀本位制を採る中国・インドへの綿製品輸出を減少させた。こうした状況の中で実施された金解禁は、1930（昭和5）年度7600万円、1931（昭和6）年度8800万円の輸入超過を招き、貿易高全体も激減した。さらに、この時期の対外貿易について注目すべきことは、山東出兵前の1926（昭和元）年と世界恐慌波及後の1930（昭和5）年では、中国（満州・蒙古を含む）の輸出入貿易額のうち対日貿易額の比率が低下しているのに比して、日本の貿易額のうち対中国貿易額が上昇している点である。すなわち、中国の貿易の中での日本の地位の低下に反して、日本の中国貿易への依存度は増加していたのである。

●満州事変・国際連盟脱退後の対外貿易

高橋財政の軍事費の増大による財政拡大は、金属・機械・化学などの重化学工業を発展させ、従来軽工業中心であった日本の産業構造は重工業中心へと転換した。また、金輸出再禁止後の為替安は、1932（昭和7）年後半以降、日本の輸出を急増させ（1934（昭和9）年には1931（昭和6）年の約2倍の輸出額）、国内の低賃金に支えられた綿製品・人絹製品などの廉価品がアジア市場に輸出されて、列国からソーシャル＝ダンピングとの非難を浴びることとなった。

しかし、輸出の伸びにもかかわらず、日本の貿易収支は連年輸入超過であった。輸入品総額の半分は、綿花・羊毛・鉄・石油であり、生ゴム・機械・石炭・パルプなどの重化学工業用品も増大し、為替安は輸入品の価格を上昇させていた。これらの多くはアメリカや英プロック圏から輸入されていたが、日本のアメリカへの生糸輸出はナイロンの出現もあって減少したままであったし、英プロックへの綿製品輸出は関税障壁のために増加しなかった。

これを盧溝橋事件の起こった1937（昭和12）年の日本の輸出入額で見ると、輸出が約32億円、輸入が約38億円と、大幅な輸入超過になっている。ところがこれを相手国別に見ると、中国・満州國など円で取引のできる、いわゆる「円プロック」に対しては3億5千万ほどの輸出超過になっているのに、それ以外のイギリス・アメリカなど、ドル・ポンドなどの外貨を必要とする地域については10億円近い輸入超過になっている。

このことは、日本経済が輸出においては中国市場に、輸入においてはイギリス・アメリカ両国に依存していることを意味しているが、それ以上に重要な点は、その輸入における依存がと

くに重化学工業において著しく、日本が軍需生産を増大させるにつれてその依存度は一層増していくという点である。この状況は日中戦争勃発後も変わることはなかった。

●華北分離工作と盧溝橋事件

国際連盟脱退後の日本は、1934（昭和9）年12月のワシントン条約破棄通告（翌年末失効）、1936（昭和11）年1月の第2次ロンドン会議脱退通告によって、いわゆるワシントン体制から離脱し、イギリス・アメリカからの孤立と国家総力戦準備への道を歩んでいった。一方、このような外交・経済における孤立は、日本にとっての中国市場と資源確保（主に石炭・鉄鉱石・工業用原料塩・綿花・羊毛の5品目）の意味を増大させ、日本は華北五省への進出を強めていった。

日本が1935（昭和10）年11月、河北省の非武装地帯に冀東防共自治委員会、ついで冀東防共自治政府を発足させて華北支配に乗り出すと、紡績業を中心とする日本企業も華北に進出し、また、国民政府の支配の及ばぬ河北省東部の沿岸地帯では盛んに密貿易も行われるようになつた。翌1936（昭和11）年、冀東政権がこれを冀東特殊貿易として公認し、中国関税の8分の1の査驗料を徴収するようになると、日本製品の輸入は拡大して中国全土へ広まり、中国民族産業に打撃を与え、国民政府の関税収入にも打撃を与えた。中国民衆の間には激しい反日運動が起り、1936（昭和11）年末の西安事件以来の国共合作による抗日統一戦線結成の動きも強まって、華北情勢は一触即発の様相を呈し、盧溝橋事件を迎える、戦線は拡大していった。

1937（昭和12）年7月7日の盧溝橋事件の後、現地で停戦が約されていながら第1次近衛内閣が強硬な姿勢で臨んだ背景には、この事件を機会に中国に一撃を与えて、防共・資源・市場の確保のために華北一帯を日本の完全な支配下に置こうという国家的な意志があった。さらにその根底には、一撃を与えれば中国は容易に屈服するであろうという、中国における反日運動の過小評価と、日清戦争以来醸成してきた中国蔑視の思想もあったものと思われる。

●日中戦争と「支那事変」

日中間の戦争は、1931（昭和6）年の満州事変から1945（昭和20）年の日本の敗戦まで14年の長期にわたった。盧溝橋事件以降の日中戦争の期間だけでも4年間にわたり、日本は中国大陸に常時約100万の兵力を送り、軍事費は約280億円、陸軍の死者は30万人を越え、日中戦争は近代東アジアにおける最大・最長の戦争となった。ところが、当時の日本政府はこれを「戦争」とは呼ばず、「事変」の名で呼んだ。盧溝橋事件の後の1937（昭和12）年7月11日には「北支事変」と呼ぶと公表し、第2次上海事件以後戦線が中国中部にも拡大すると、9月2日には「支那事変」と呼称を変更し、対米開戦後の1941（昭和16）年12月12日に至って「支那事変を含めて大東亜戦争と呼称す」と決定するまで、「事変」（警察力では鎮定できぬ程度の擾乱）という事態の本質をやわらげた呼称を変えなかった。これには、事実上の開戦宣言である8月15日の政府声明が「支那軍の暴戾を膺懲し（懲らしめる）以て南京政府の反省を促す為」とあったことからわかるように、国家存亡のために戦う「戦争」と呼ぶに足る大義名分に欠けるために宣戦布告を行わなかったという側面もあるが、さらに当時のアメリカとの貿易の状況も、日本の宣戦布告を妨げていた。

アメリカの対日輸出額は1937（昭和12）年には対中国輸出額の5.8倍に、1938（昭和13）

年には6.9倍に達していたし、その大半は先に見たように石油・鉄を初めとする軍需物資であった。アメリカには、交戦国への武器・戦略物資の輸出を禁止する中立法があり、日本が宣戦布告して国際法上の交戦国になると、戦争遂行に必要な兵器・軍需物資の供給を受けられなくなるという恐れがあったのである。軍需物資（市場の確保もあるが）の確保を求めて中国との戦争に突入しながら、その軍需物資の確保のために宣戦布告をためらわねばならなかつた、という日中戦争の矛盾がそこにはあった。のちの経過を見渡せば、そのアメリカからの軍需物資の供給の道が閉ざされた時に日本は、日米開戦に踏み切るのである。

【解答のポイント】

《日本が中国への軍事行動を強化した事情》

- ①満州事変後の国際的孤立と世界恐慌→対米輸出の減少
- ②資源の供給地・輸出市場として中国が重要視される

↓

中国支配をめざして、日本は日中戦争に突入

《「事変」という呼称で押し通した事情》

- ③軍需物資の輸入をアメリカに依存という構造は変わらず
- ④日中戦争の開始

↓

アメリカからの軍需物資確保のため、対米関係に配慮し「事変」というやわらげた呼称

解答例

満州事変後の国際的孤立と世界恐慌の中で対米輸出が減少した日本にとって、中国は資源の供給地・輸出市場としての重要性を増し、日本はその支配をめざして日中戦争に突入した。しかし戦争遂行に必要な軍需物資輸入はアメリカに依存していたため、対米関係に配慮して宣戦布告はせず、事変というやわらげた呼称を用いた。

(148字)

J3J
東大日本史



会員番号	
氏名	

不許複製